

政策シート

(政策名) 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 介護保険事業費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

- ・ 制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
- ・ 研修の実施等により、質の高い介護職員の増加と定着を図る。
- ・ 中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
- ・ 全市域の均衡に配慮した地域密着型サービスの提供体制を整備する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	213,886	149,771
決算	69,036	
人件費(A)	80,500	89,100
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	149,536	238,871

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
認知症対応型共同生活介護施設の定員	人	1,326	目標	1,200	1,218
			実績	1,200	
介護サービス事業者への実地指導数	件	400	目標	400	400
			実績	492	
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数	箇所	50	目標	50	50
			実績	56	

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 事業所への実地指導により、介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図った。
- ・ 研修の実施により、介護職員の知識及び技術の習得を進めた。
- ・ 事業者への助成により、中山間地域の介護サービスを確保した。
- ・ 第6期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの提供体制を整備した。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・ 事業所への実地指導(492事業所)、集団指導(1回:977事業所)を行った。
- ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修等に、160人が参加した。
- ・ 中山間地域において介護サービスを提供する事業者(56事業所)に対して助成した。
- ・ 認知症対応型共同生活介護施設を整備し、総床数1,200床とした。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	低所得者利用者負担対策支援事業					42,506	39,706	0.4				
2	中山間地域介護サービス充実対策事業					28,096	26,696	0.2				
3	介護人材確保対策事業					4,590	2,490	0.3				
4	認知症介護実践者等養成支援事業					2,664	564	0.3				
5	地域密着型サービス等提供 基盤整備費助成事業(補助金)		〇〇			78,487	76,387	0.3				
6	介護保険運営経費					82,528	3,928	9.4	2.0		2.0	
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						238,871	149,771	10.9	2.0		2.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 低所得者利用者負担対策支援事業

◇事業目的・事業対象

低所得者の介護サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減する。

◇事業の概要

・介護施設利用者負担軽減補助金

社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護施設利用者負担軽減補助金交付要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	37,243	39,706
	決算	33,107	
	国・県支出	24,829	29,779
	市債		
	その他		
	一般財源	8,278	9,927
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		2,100	2,800
人工	正規	0.3	0.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
社会福祉法人による低所得者に対する利用者負担の軽減実施率(%)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 04 01 01041000

(担当課)
介護保険課

(責任者)
中村 丈二

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・介護施設利用者負担軽減補助金

社会福祉法人(35法人)が、653人に対して利用者負担の軽減を実施し、市はこの軽減に要した費用の一部として法人に対して33,066千円を助成した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・全ての社会福祉法人が、利用者負担の軽減を実施した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・全ての社会福祉法人が利用者負担軽減に取り組み、低所得者の介護サービス利用を促すことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新たに設立される社会福祉法人に対して制度を周知し、社会的役割の一環として利用者負担軽減への取り組みを促していく。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 中山間地域介護サービス充実対策事業

◇事業目的・事業対象

中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に要する経費に対して助成する。また、中山間地域においては特別地域加算が行われることから、負担の公平性を図るため、利用者負担の増額分に対して助成する。

◇事業の概要

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成する。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市中山間地域における特別地域加算利用者負担額	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	25,566	26,696
	決算	27,723	
	国・県支出		
	市債		
	その他	9,500	9,500
	一般財源	18,223	17,196
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数(箇所)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	50	50			50
実績値	56				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 04 01 01041000

(担当課)
介護保険課

(責任者)
中村 丈二

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域において介護サービスを提供する事業者(51事業所)に対して、26,711千円を助成した。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
特別地域加算に伴い利用者負担額が増加した利用者(453人)に対して、1,012千円を助成した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中山間地域において介護サービスを提供する事業者数を維持することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成することにより、地理的条件による負担を軽減し、事業所の運営を継続させることができた。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
加算による自己負担額の増を軽減することにより、市民の負担の均衡を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域におけるサービス提供を維持するため、事業者への支援を継続する。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
居住する地域により自己負担額が不均衡とならないよう、利用者への助成を継続する。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 介護人材確保対策事業

◇事業目的・事業対象

市内介護サービス事業所における介護職員の従事者数の増加・定着と質の向上を図るため、初任者研修受講料に対して助成する。

◇事業の概要

・介護職員初任者研修奨励金
 介護職員初任者研修の修了者であって、市内介護サービス事業所に現に介護職員として3か月以上勤務している者に対して奨励金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護人材確保対策事業介護職員初任者研修奨励	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,522	2,490
	決算	1,656	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,656	2,490
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		1,400	2,100
人工	正規	0.2	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
奨励金交付数(件)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	30	60			300
実績値	33				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 04 01 01041000

(担当課)
介護保険課

(責任者)
中村 丈二

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・介護職員初任者研修を修了し、市内介護サービス事業所に勤務した33人に対して、それぞれ奨励金50千円を交付した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・計画どおり奨励金を交付した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

・介護サービス事業所への周知に加え、研修を行う指定事業者へ制度周知を行い、目標数を上回る33人に対して奨励金を交付することができた。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / - 事業費 拡大 人工 現状

・資格取得により介護への理解を深め、介護サービス事業所への定着が進むよう、奨励金交付者数を増加する。(H27:30人/年→H28:49人/年)

・事業の分類

大分類 補助・助成

細分類 補助・助成(個人・世帯)

事業シート (事業名) 認知症介護実践者等養成支援事業

◇事業目的・事業対象

介護職員の認知症介護技術の向上を図り、認知症高齢者に対する介護サービスを充実するため、研修を実施する。

◇事業の概要

・認知症介護実践者等養成に関する研修
 高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)	認知症介護実践者等養成事業の実施について(厚生労働)	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	564	564
	決算	424	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	424	564
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,380	2,100
人工	正規	0.3	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.1	

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
認知症介護実践者等養成に関する研修の修了者数(人)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	145	290			1,450
実績値	160				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 04 01 01041000

(担当課)
介護保険課

(責任者)
中村 丈二

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施し、160人が修了した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・計画どおり研修修了者を育成することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 その他 / - 事業費 縮小 人工 現状

・認知症対応型サービス事業開設者研修等について、県が費用を負担し実施することにより、経費の削減が図られた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

・国の制度改正に基づき、新たに認知症介護に関する初任者を対象とした研修を行い、介護職員の基礎的知識や技術の習得を進める。

・事業の分類

大分類 事業推進

細分類 人材育成

事業シート (事業名) 地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう、日常生活圏域を目安にサービス提供基盤の整備を行う。

◇事業の概要

・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金
介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成する。

【重点戦略項目 No.46】

・認知症対応型共同生活介護施設の整備

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金交付要綱等	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	144,939	76,387
	決算	3,100	
	国・県支出	3,100	76,387
	市債		
	その他		
	一般財源 一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		1,680	2,100
人工	正規	0.2	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.1	

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)					46
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1,200	1,218	1,218(H29)		1,326
実績値	1,200				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

地域密着型介護老人福祉施設(29床)の施設整備を進めた。

【重点戦略項目 No.46】

・認知症対応型共同生活介護施設の整備

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・第6期介護保険事業計画どおり、認知症対応型共同生活介護施設を整備し、総床数1,200床とした。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

・地域密着型介護老人福祉施設(29床)の施設整備を進めた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

・介護保険事業計画に定めた施設整備を進める。

・消防法施行令の改正により介護施設のスプリンクラー設備等の設置義務が強化されたことをうけ、スプリンクラー設備等が未設置となっている施設について整備を進める。

・事業の分類

大分類 補助・助成

細分類 補助・助成(民間事業)

平成28年度

(管理番号)
05 01 04 01 01041000 05

(担当課)
介護保険課

(責任者)
中村 丈二

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

補助シート

(事業名) 地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金)

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
46	<ul style="list-style-type: none">・既存施設(定員増1人) 事業計画の確認 施設整備 施設開設・新規施設(定員18人) 事業者の公募、審査	<ul style="list-style-type: none">・新規施設 ※H27継続 施設整備 施設開設		※H30の整備数は、次期介護保険事業計画(H30～32)にて決定

事業シート (事業名) 介護保険運営経費

◇事業目的・事業対象

介護保険法に基づき、指定居宅サービス事業者等の指定を行う。また、介護保険制度の健全で適正な運営を図るため、事業者の指導監督を行う。

◇事業の概要

- 指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
 サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、6年ごとに指定更新を行う。
- 指定居宅サービス事業者等の指導監督
 制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、実地指導及び集団指導を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	4,052	3,928
	決算	3,026	
	国・県支出	238	
	市債		
	その他	2,788	3,928
	一般財源		
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		71,540	78,600
人工	正規	9.5	9.4
	再任用(h31)		2.0
	再任用(h26)		
	非常勤	1.8	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
介護サービス事業者への実地指導数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	400	400			400
実績値	492				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
新規指定(108事業所)、指定更新(141事業所)の事務を行った。
- 指定居宅サービス事業者等の指導監督
実地指導(492事業所)、集団指導(1回:977事業所)を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- 当初計画に加え、苦情・通報を受けて必要性が高いと判断された事業所に対して実地指導を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

- 人員を効率的に活用するため、過去の実地指導の結果を踏まえ対象事業所を選定した。
- 間違えやすい加算を算定している事業所に対して、資料の提出を求め確認した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 非常勤・再任用 / - 事業費 現状 人工 拡大

- 給付適正化事業との連携により情報を取得し、効率的に実地指導を行う。
- 国の制度改正に対応するため、再任用職員を配置する。

・事業の分類

大分類 管理・監視 細分類 運営経費(諸経費のみ)

政策シート

(政策名) 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 介護保険事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	58,391,133	60,176,081
決算	57,382,392	
人件費(A)	151,900	150,500
報酬(B)	109,012	120,087
年間経費(予算又は決算+A+B)	57,643,304	60,446,668

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
ささえあいポイント事業登録者数	人	4,000	目標	1,930	2,800
			実績	2,520	
要介護認定出現率(各年10月1日現在)	%	18.00	目標	16.15	16.3
			実績	16.29	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- ・介護予防事業の取り組みのひとつとして、ささえあいポイント事業を拡充した。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・ささえあいポイント事業登録者数
対象区域の拡大により、目標値以上の2,520人を登録者とすることができた。
- ・要介護認定出現率
要介護認定者数が計画に比べ328人多く(計画:33,477人、実績:33,805人)、目標を達成することができなかった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	介護保険事業			○	○	60,446,668	60,176,081	18.7			7.0	120,087
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						60,446,668	60,176,081	18.7			7.0	120,087

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 介護保険事業

◇事業目的・事業対象

加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する。

◇事業の概要

- ・要介護認定
被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行う。
- ・介護保険料の徴収
負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組む。
- ・介護給付費の管理
制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施する。

【重点戦略項目 No.51】

- ・ささえあいポイント事業
ボランティア活動を行った者に対し、換金・寄付の可能なポイントを付与することで、高齢者の社会参加を奨励、支援し、地域貢献意識や介護予防意識の向上を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	-	特別会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法	-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	58,391,133	60,176,081
	決算	57,382,392	
	国・県支出	20,631,938	21,789,020
	市債		
	その他	15,827,260	16,676,190
	一般財源	13,431,804	13,566,080
	一般会計繰入金	7,491,390	8,144,791
人件費(報酬等)(千円)		109,012	120,087
人件費(千円)		151,900	150,500
人工	正規	18.9	18.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	7.0	7.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
ささえあいポイント事業登録者数(人)				Ⅲ-3(2)ア	51
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1,930	2,800	3,200	3,350	4,000
実績値	2,520				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
要介護認定出現率(%)					-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	16.15	16.3			18.00
実績値	16.29				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・34,023人の要介護認定を行った。
- ・介護保険料の収納率の向上のためアクションプランを策定し、初期滞納者への早期対応等の取り組みを行った。また、徴収担当職員向けにマニュアルを作成した。
- ・申請の審査、適正化事業を実施した。
- ・介護保険運営経費 [決算118,958千円(うち前年度繰越14,953千円)]

【重点戦略項目 No.51】

- ・ささえあいポイント事業
平成26年度に中山間地域をモデルに実施した地域ボランティア(サロン運営・配食)を、全市域に拡大した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ささえあいポイント事業登録者数
対象区域の拡大により、目標値以上の2,520人を登録者とすることができた。
- ・要介護認定出現率
要介護認定者数が計画に比べ328人多く(計画:33,477人、実績:33,805人)、目標を達成することができなかった。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成27年度から29年度を期間とするアクションプランを策定し、介護保険料の収納率向上を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内基幹系システムのオープン化に合わせて、介護保険事務処理システムを再構築し、将来の改修費抑制及び業務効率化を図る。(H29.4新システム本稼働)

・事業の分類

大分類 細分類

平成28年度

(管理番号)
05 01 04 02 01041000 01(担当課)
介護保険課(責任者)
中村 丈二(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

補助シート

(事業名) 介護保険事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
51	<ul style="list-style-type: none">・ボランティア登録研修会の実施・施設ボランティア施設登録の受付・地域ボランティア対象地域の拡大(中山間地域→全市)団体登録の受付	<ul style="list-style-type: none">・ボランティア登録研修会の実施・施設ボランティア施設登録の受付・地域ボランティア団体登録の受付	<ul style="list-style-type: none">・ボランティア登録研修会の実施・施設ボランティア施設登録の受付・地域ボランティア団体登録の受付	<ul style="list-style-type: none">・ボランティア登録研修会の実施・施設ボランティア施設登録の受付・地域ボランティア団体登録の受付

平成28年度

(管理番号)
05 01 04 02 01041000 01

(担当課)
介護保険課

(責任者)
中村 丈二

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 介護保険事業

◇取組概要

介護保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「介護保険料収納率向上のためのアクションプラン」に基づき、収納率の向上に取り組む。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

- 行政経営計画 取組番号 2003
取組事項名 介護保険料収納率の向上
- 個別計画等 計画名等 介護保険料収納率向上のためのアクションプラン

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値	
1	口座振替率(%)	計画値	43.63	43.88	44.13	H29策定	H35策定
		実績値	43.77				
2		計画値					
		実績値					
3		計画値					
		実績値					
効果額(千円)		加算	2,677	9,995			12,672

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》
被保険者証の発送時及び窓口での問い合わせ時等に口座振替を周知し、目標を達成することができた。